別記第1-1号様式（第4条関係）

施設名

令和６年度保育所等給食支援事業費補助金計算書

（令和　年　月〜令和　年　月分）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 内　容 | 基準単価(円)  ① | 物　価  上昇率  ② | 対象園児数(人)　③ | | | | | | 交付申請額   1. ×②×③） |
| 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 |
| **主食費**(米、ﾊﾟﾝ等)のみを徴収している場合 | 3,000 | 15％ |  |  |  |  |  |  | 円 |
| **副食費**(おかず等)のみを徴収している場合 | 4,500 | 15％ |  |  |  |  |  |  | 円 |
| **主食費と副食費の両方**を徴収している場合 | 7,500 | 15％ |  |  |  |  |  |  | 円 |
| 合　　　計 | | |  |  |  |  |  |  | 円 |

【チェック項目】

申請において、以下の要件を満たしている場合は☑をお願いします。

なお、原則として、全ての項目を満たしていない場合、申請はできません。

* 園児に給食等を提供し保護者から給食費等を実費徴収していること
* 物価上昇に起因する給食費の値上げを行っていないこと。
* 給食を月10日以上実施していること。
* 申請書および添付書類の記載事項に虚偽はありません。なお、虚偽の申請等を行ったことが判明した場合には補助金を返還します。

令和　　年　　月　　日　　　　　　　法人名

法人代表者名

（記入上の注意）

1. 対象園児数については、毎月初日の園児数名簿を参考に記入すること。
2. チェック項目の確認のため、法人名および法人代表者名を記入すること。

３，交付申請額合計欄について、千円未満の端数は切り捨てること。